

様式例（法第14条第2項第10号関係）

○ 差止請求関係業務以外の業務を行う場合におけるその業務の種類及び概要を記載した書類

業務名 (定款又は寄附行為に 記載した業務)	業務内容の詳細	当該業務の 実施予定日 時	当該業務の 実施予定場所	従業者の 予定人数	予定される収入及び 支出額 (単位：千円)
消費生活に関する消費 者・事業者に対する啓 発及び教育活動事業	学習会、講演会、消費者問題に関する学習会、講演会 講師派遣	毎年6回	大分県内会場	3人	収入 0 支出 300 (会場代、資料代)
	ホームページでの報告及び情報提供、機関誌の発行、 マスコミ等への情報発信	随時	主たる事務所	3人	収入 0 支出 250 (ニュース、パンフ等)
消費生活に関する意見 の表明又は提言事業	パブリックコメント等を通じて行政機関や国会、地 方議会等に対する消費者政策の提言を行う。	随時	主たる事務所	10人	収入 0 支出 0
他の消費者団体・関係 諸機関との支援事業	消費者団体・関係諸機関との情報交換、企画支援	随時	大分県内及び全国	2人	収入 0 支出 235 (旅費、交通費)
消費生活に関する消費 者の被害の防止、救済 及び支援事業	県消費生活相談支援業務	年間	大分県消費生活・男 女共同参画プラザ	1人	収入 3,000 支出 2,685
	市町消費生活相談業務	年間	各市町役所	9人	収入 4,021 支出 3,408
	臼杵市消費生活相談業務	年間	臼杵市役所	1人	収入 2,768 支出 2,060

注1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

2 「予定される収入及び支出額」については、経理的基礎を有することを証する書類（法第14条第2項第8号）として提出される「認定後3年間に  
おける収支の見込みとその算出根拠を具体的に記載した書類」を踏まえ記載すること。